

(資料 3) 高付加価値機能の立地のあり方について

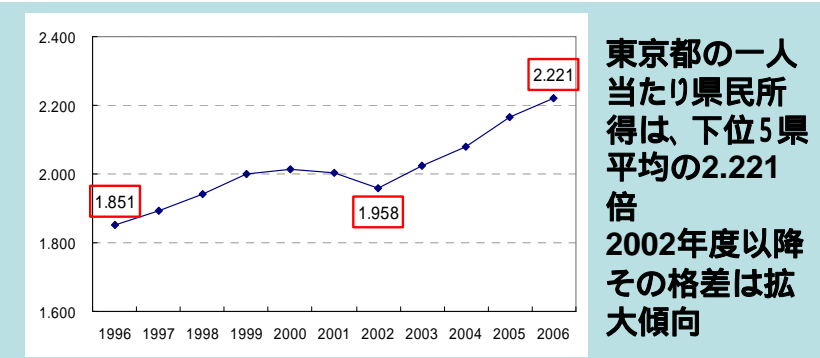
平成 2 1 年 2 月 2 4 日

国土交通省国土計画局

【 -1 】東京都とそれ以外の地域との格差の状況

- ・東京都との一人当たり県民所得の格差は拡大傾向にある
- ・東証一部上場企業の本社機能は東京都に約55%が集中の状態が続く(研究機能は分散が進み、東京都の立地割合は17%)
- ・情報・専門サービス系従業者の50%以上が1都3県に集中

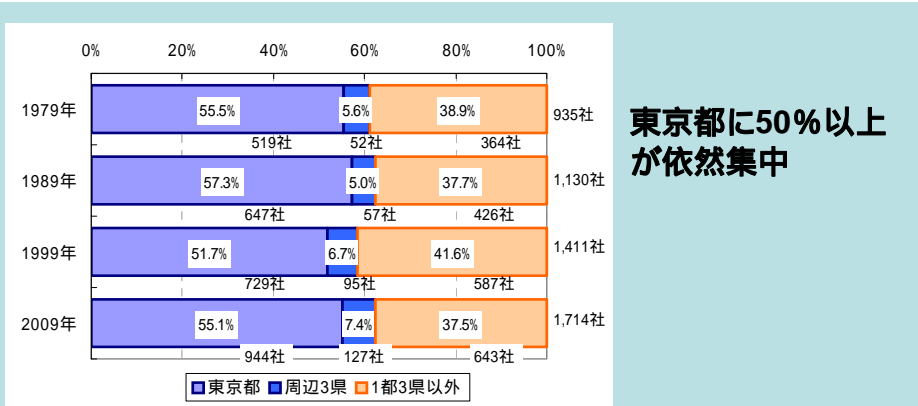
一人当たり県民所得(東京都と下位5県との比)



注: 都道府県単位での単純平均ではなく、東京都と東京都以外の地域に括り直して計算。

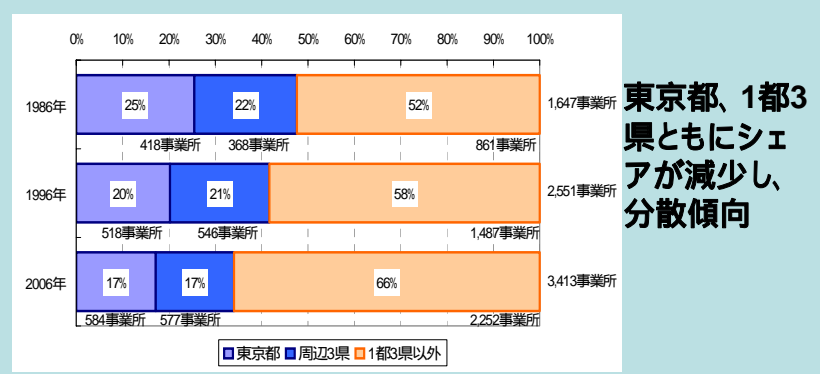
出典: 「県民経済計算」(2006年度、内閣府)より作成

東証一部上場企業の企業数割合



出典: 「会社四季報」(東洋経済新報社)より作成

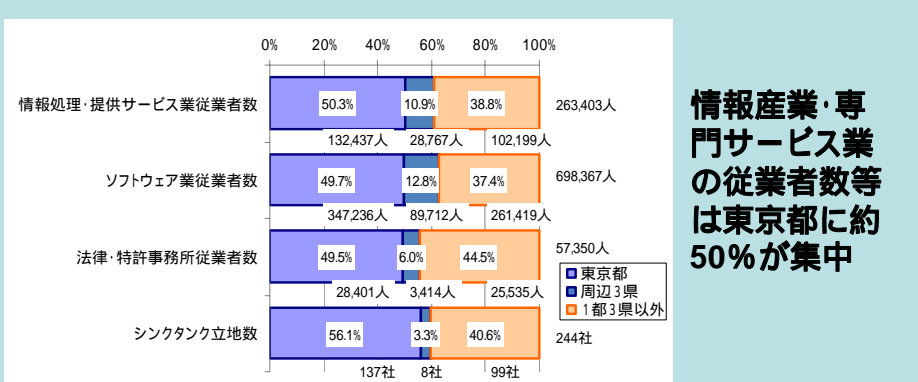
自然科学研究所の事業所数割合



注: ここでの「自然科学研究所」は日本標準産業分類により、民間研究を対象に集計

出典: 「事業所統計」(総理府統計局)及び「事業所・企業統計」(総務省統計局)より作成

情報・専門サービス等従業者数の割合



出典: 情報処理・提供サービス業従事者数、ソフトウェア業従事者数、法律・特許事務所従業者数: 「事業所・企業統計」(2006年、総務省統計局)
シンクタンク立地数: 「シンクタンク情報」(2009年、総合研究開発機構)より作成

【 -1 】東京都とそれ以外の地域との格差の状況

- ・自然科学系研究者の賃金は、東京都が他の府県よりも高く、また、他職種の工場系労働者よりも高い
- ・工場に勤務する労働者でも、社内異動等による正社員と非正社員の賃金には大きな差があると指摘される事例もある

自然科学系研究者の賃金の状況

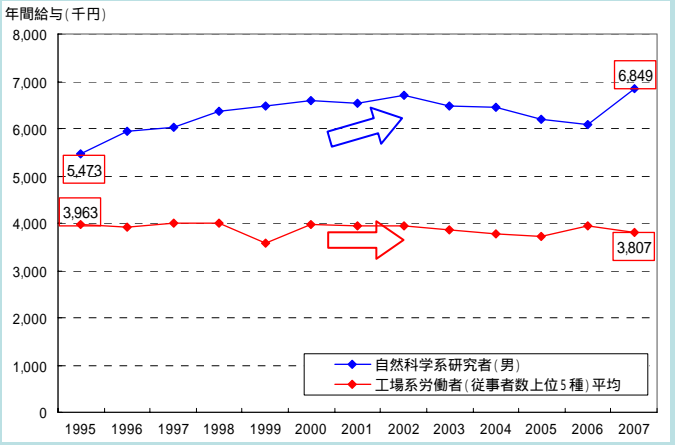
地域間の賃金(年間給与)の比較(2007年)

東京都 **821万円** > 1府8県平均 **623万円**

同じ自然科学系研究者でも東京都では高賃金

注: 東京都の自然科学系研究者の平均年齢に近い1府8県(青森県、福井県、大阪府、兵庫県、奈良県、岡山県、香川県、高知県、福岡県)と比較

工場系労働者との賃金の比較



注: 工場系労働者のうち、従事者の多い5職種(金属プレス工、溶接工、機械組立工、自動車組立工、自動車整備工)の平均賃金と比較

(参考)工場立地の事例

ある地方都市に立地した工場における労働者の内訳(週刊東洋経済(2006.9.16)より)

工場労働者の雇用形態

	人数	年収
正社員	約2,200人	約736万円
非正社員	約1,800人	約381万円
うち外国人	-	約312万円

記事によれば

正社員のほとんどが他の工場からの社内異動で、工場立地に伴って同一県内から新規に正社員として雇用されたのは延べ約130人

出典:

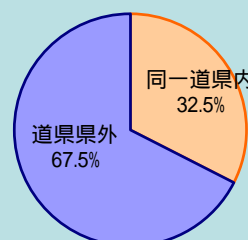
「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省)
 (参考)「週刊東洋経済(2006.9.16)」(東洋経済新報社)
 より国土交通省国土計画局作成

【 - 2 】東京圏への人的資源の集中

- ・地方における大学卒業者等の同一県内への就職率は低い
- ・1975-2000年まで流出していた20～34歳の青年層が、2000-2005年には転入超過に転じている

大学卒業者等の地域定着率

<ホームページ、聞き取り調査>

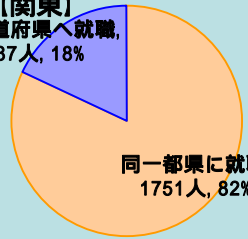


地方圏の大学卒業者の県内就職は低く、地元への定着率が低い

地方圏の14国立大学(北海道、東北、秋田、山形、富山、金沢、広島、愛媛、九州、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、琉球大学)について、ホームページ及び聞き取り調査を実施し、単純平均した

<アンケート調査>

【関東】



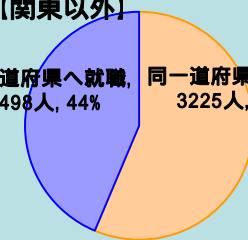
他都道府県へ就職, 387人, 18%

同一都県に就職, 1751人, 82%

n=2138

関東地方(1都6県)では、同一都県への就職が80%を越えているのに対して、関東以外では55%程度になっている

【関東以外】



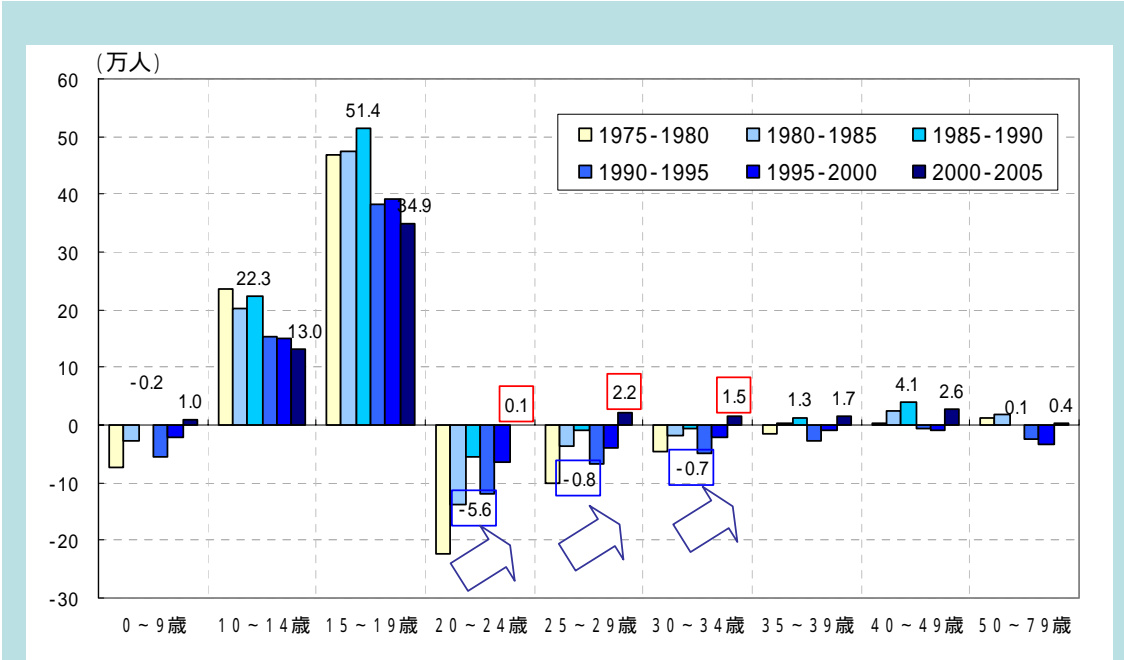
他都道府県へ就職, 2498人, 44%

同一道府県に就職, 3225人, 56%

n=5723

労働政策研究・研修機構が2005年に全国の大学4年生を対象に実施したアンケートをもとに、4年次の秋の段階で就職予定先が決定している学生を集計した。

1都3県への年齢階層別純移動者数



一度流入した若年層が青年層になっても流出超過になっていない

注：1975-1980とは、1975年時点の当該年齢階級人口が1980年までに東京圏へ転入した数(純転入者数。マイナスの場合は転出超過)。

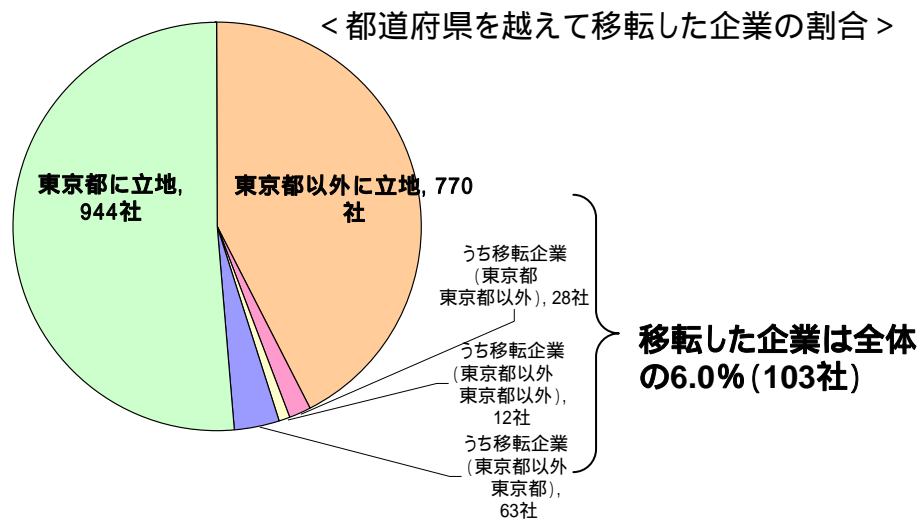
出典：
 聞き取り調査は、国土交通省国土計画局調べ(2008年3月期、各大学ホームページ)
 アンケート調査は労働政策研究・研修機構調べ「国勢調査」(総務省)

より国土交通省国土計画局作成

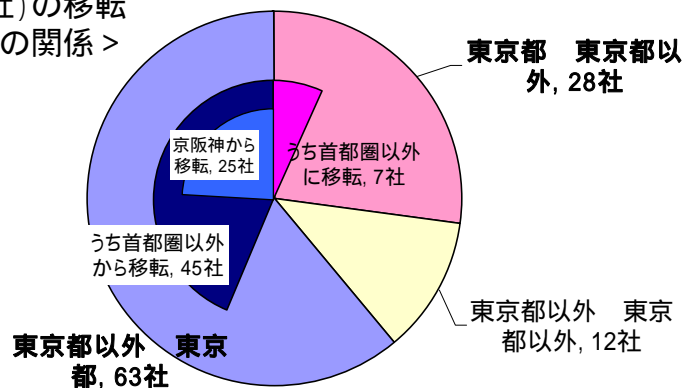
- 1 本社機能の配置・移転状況及び移転企業の特徴

- ・東証一部上場企業1714社のうちの103社(6.0%)が、過去30年間に都道府県を越えて本社機能に移転している
- ・東京都へ移転した企業には、卸売・小売業、建設業、情報・通信業など、製造業以外の企業も多く見られるが、東京都から移転した企業の70%以上が製造業である。

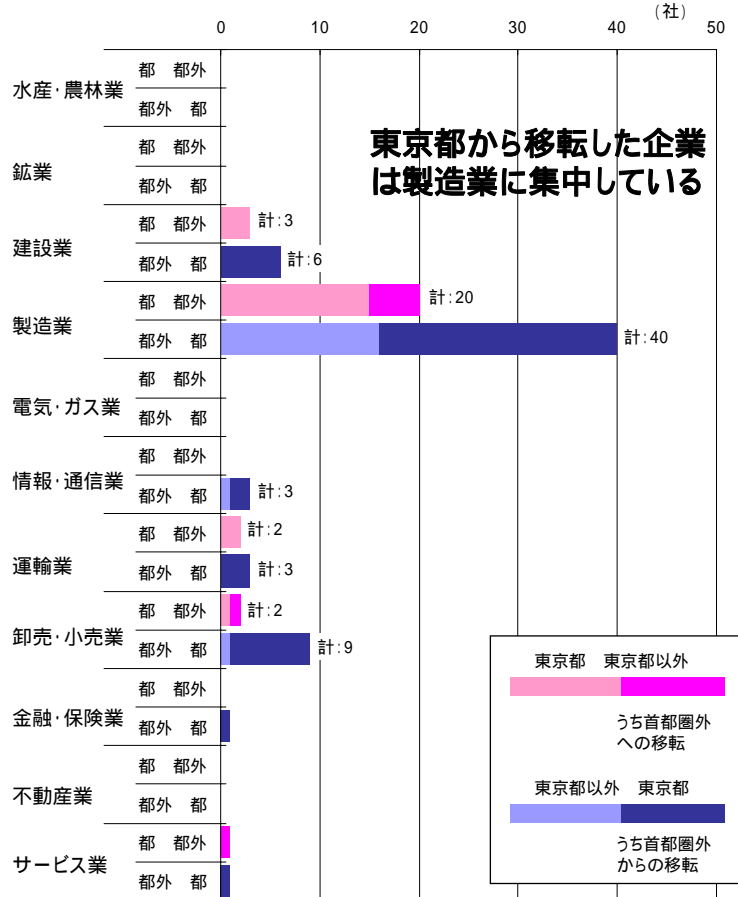
都道府県を越えて移転した企業のプロフィール



< 移転した企業 (103社) の移転元と移転先の関係 >



< 移転企業 (東京都以外 東京都以外は除(91社) の業種構成 >



注: 東証一部上場企業のうち、「会社四季報」の本社所在地によって分類した

出典: 「会社四季報」(東洋経済新報社)より国土交通省国土計画局作成

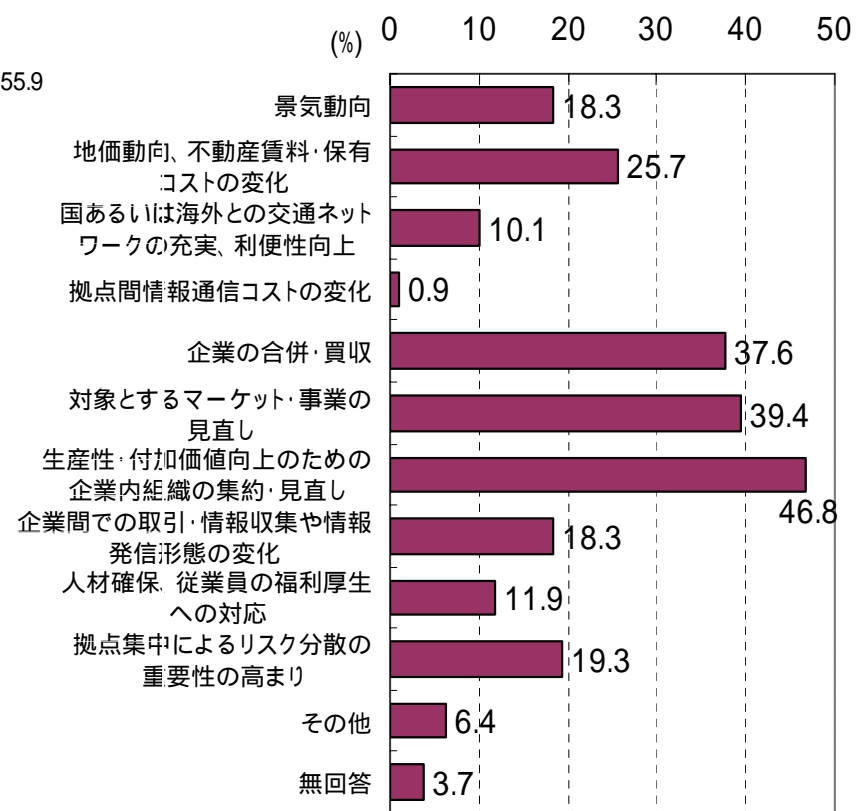
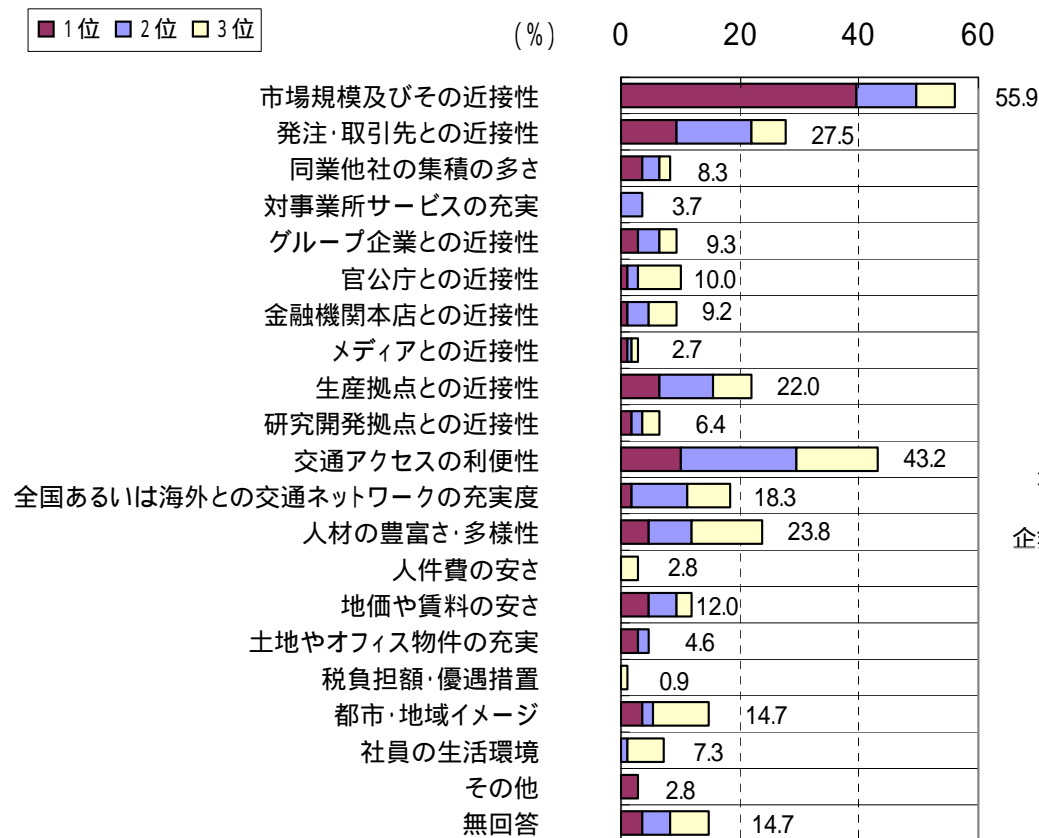
- 1 本社立地都市に求めるもの及び本社機能立地のきっかけとなる要因

・本社立地都市の選択で特に重視されるのは、「市場規模及びその近接性」、「発注・取引先との近接性」、「交通アクセスの利便性」であるが、これに続いて「人材の豊富さ・多様性」、「生産拠点との近接性」、「都市・地域イメージ」が挙げられている。

・本社立地や人員配置を見直すきっかけとしては、「対象とするマーケット・事業の見直し」、「生産性・付加価値向上のための企業内組織の集約・見直し」などといった、内部環境や競争環境の変化があげられている。

本社立地都市に求めるもの

本社機能の立地や人員配置を見直すきっかけとなる要因

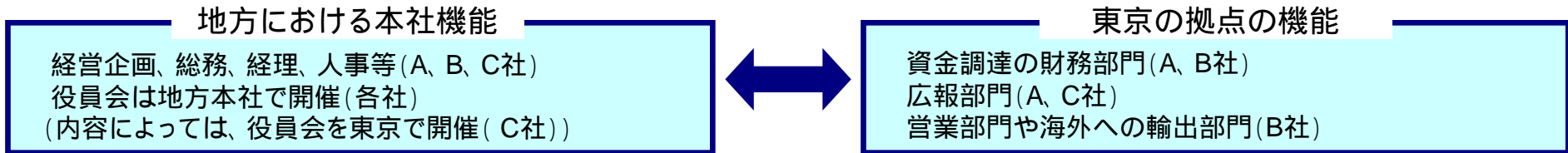


近畿圏(大阪府、京都府、兵庫県)内に本社を置く上場企業633社に対してアンケートを実施し、回答のあった109社(回答率17.2%)を集計。

各企業3つまで回答(「本社立地都市に求めるもの」は1~3位の順位付けを含む)。 出典:平成20年度 本社機能の移転に関する調査(国土交通省国土計画局)

- 1 本社機能に係る地方・東京立地のメリット(ヒアリング結果概要)

【地方本社と東京の拠点の役割分担】



【地方立地のメリット等】

地方に本社機能を立地

<メリット>

- 大都市は土地代が高く、コスト(オフィス、住宅等)がかかるが、地方はコストが安く、通勤利便性も高い(A、B社)
- 本社機能と工場が近接することで適切な意思決定が可能(A、B社)
- 地方でも、道路や港湾等の基盤インフラが整備されている(A社)
- 国際取引は、東京でなくても十分可能(A、C社)
- 地方でのネームバリューにより、地方の優秀な人材を確保できる(C社)

<デメリット>

- 経済界や同業者との会合への社長の出席の機会が少なくなる(C社)

【東京立地のメリット等】

東京に本社機能又は拠点を立地

<メリット>

- 海外ネットワーク、国際取引の利便性が高い(B、D社)
- 顧客と近接することで、接触密度の向上、対応の迅速化(D社)
- 東京での情報収集(モニター、学会等)が容易(B、D社)
- 資金調達やIR活動の利便性が高い(B社)

<デメリット>

- オフィス賃料、社員居住費等のコストが高い(D社)

【地方に本社を移転したきっかけ】

得意分野への経営資源の集中、体制強化のための不採算事業の売却に伴って、地方に移転(A社)

経営の合理化策として、製造現場との近接による意思決定のスピード化(B社)

コスト削減(A社:東京・地方の2本社制 地方の1本社制、B社:移転によるオフィス賃料、移動コストの削減)

【東京に本社を移転したきっかけ】

顧客、取引先が東日本に多く立地する事業が拡大したため、東京に移転(D社:地方の1本社制 東京・地方の2本社制)

【企業概要】

A社(首都圏 中国圏、非鉄金属製品の製造)	C社(中部圏に立地、電気機器の製造)
凡例:(本社位置、業種)	D社(近畿圏 首都圏、化成品・樹脂・繊維の製造)
B社(首都圏 中部圏、成形機・工作機械の製造)	

A～D社ヒアリングより
国土交通省国土計画局作成

- 2 研究所に係る地方・東京立地のメリット(ヒアリング結果概要)

E社

企業概要：(本社近畿圏、 首都圏から近畿圏
(既存の工場・研究所)、東北圏(工場)
に研究所を集約・移転、 有機合成物、
セルロース等の製造)

【研究所を移転したきっかけ】

首都圏からの移転

基礎研究機能は既存の工場・研究所(近畿圏)へ集中させ、開発研究機能は工場(東北圏)へ近接させることが、研究機能を最大限に発揮させ研究成果を迅速に具体化する最良の方策と判断

バイオ関係を中心に研究するため首都圏に研究所を置いたが、期待していた成果が得られなかった

【地方立地のメリット等】

研究開発機能を工場に近接させたことで研究のスピードアップにつながる

近畿圏における知名度が高く、圏内の大学から優秀な人材を確保することが可能

【大学等との共同研究】

近畿圏の研究所から関西の大学に研究委託を行っている

F社

企業概要：(本社中部圏、 既存の研究所(中部圏)のほかに東北圏に研究所を新設、 製薬・食品の製造)

【研究所を新設したきっかけ】

地方への新設

原薬研究・製造機能の強化の必要性から、地方圏に研究所を新設

移転地を決めた理由

- ・基盤整備がされた工業団地への立地がコスト的に優位
- ・インセンティブを含めた行政の積極的な誘致活動

【地方立地のメリット等】

豊かな自然環境の中、十分なスペースを確保することが可能

通勤の利便性(研究所は市街地から車で15分程度)

国内外いずれの共同研究についても、地方に立地することでの不便は感じていない

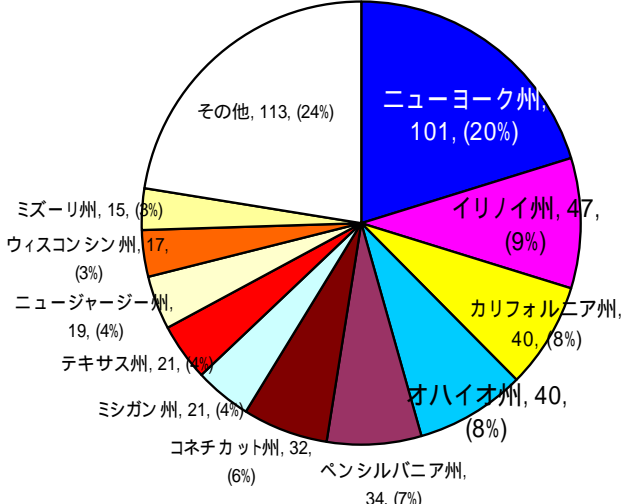
【大学等との共同研究】

周囲の国立大学に寄付講座をもつ

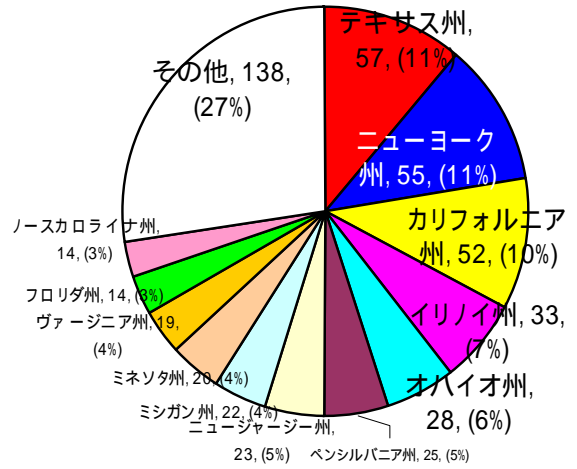
- 1 米国における本社機能の配置・移転状況(州別・都市別)

- ・1978年においてはニューヨーク州が最も本社所在地が多かったが、2008年にはテキサス州が最も多くなっている。
- ・ヒューストンやダラスなどの南部地域の都市に本社を持つ企業が増えてきている。

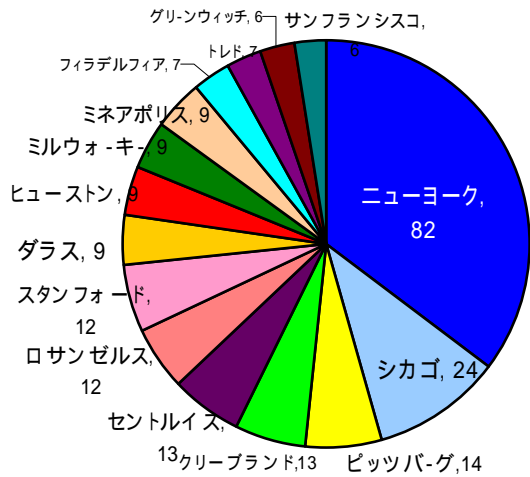
米国の上位500企業の本社所在地(1978年) (州別)



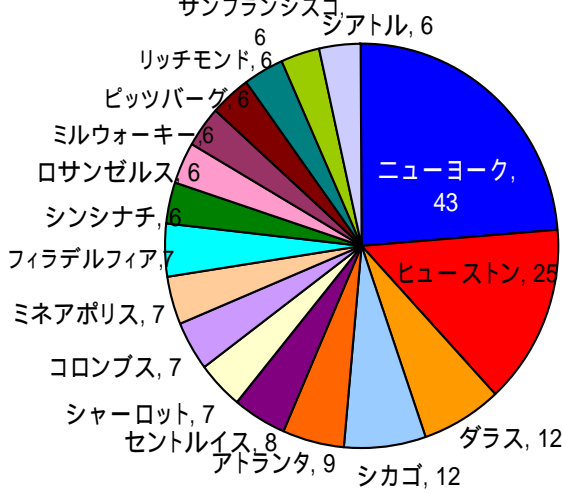
米国の上位500企業の本社所在地(2008年) (州別)



米国の上位500企業の本社所在地(1978年) (都市別)



米国の上位500企業の本社所在地(2008年) (都市別)



(出典:「FORTUNE500」, (1978,2008)により 国土交通省国土計画局作成)

- 1 アトランタ都市圏の概況

・アトランタ都市圏は全米の中でも急速に人口が増加している都市圏の一つであり、ビジネス環境に対する高い評価を受けており、大手企業の本社機能も集積している。

アトランタ都市圏の人口

- ・アトランタはジョージア州都かつフルトン郡の郡庁所在地で、人口42.9万人(2004年)。
- ・アトランタ都市圏はアトランタ市を中心に28郡に広がり、人口513万人(2006年)の規模を有する。
- ・全米で最も急成長している都市圏の一つであり、2000～2006年に約85万人(約20%)が増加。



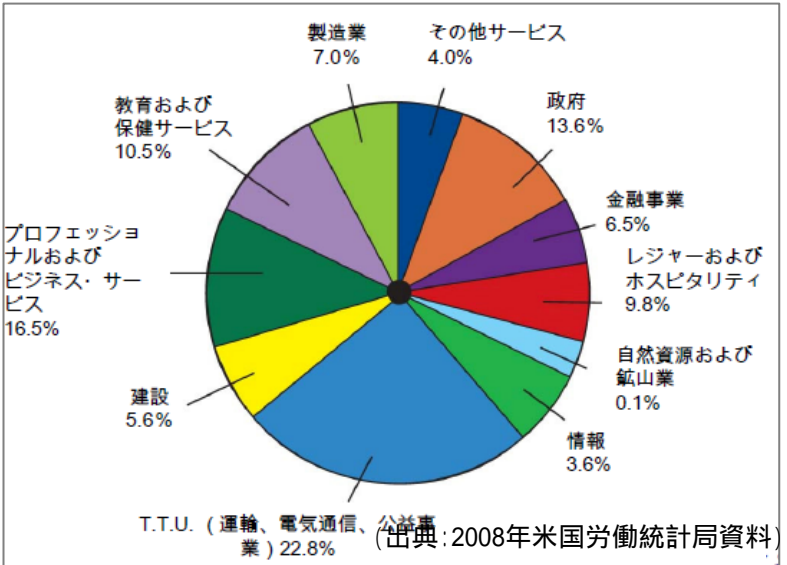
アトランタ都市圏への本社機能の集積

・アトランタに立地するFortune500の企業本社は9社(都市圏では10社)と全米第5位

企業名	業種	Fortune500順位
Home Depot	住宅関連小売	22
United Parcel Service	運送	46
Coca-Cola	飲料製造	83
Coca-Cola Enterprises	飲料販売	118
Delta Air Lines	航空	129
Southern Company	電力	166
SunTrust Banks	金融	193
Genuine Parts	自動車・産業用部品	243
AGCO(1)	農業機械	359
Newell Rubbermaid	プラスチック家庭用品	378

アトランタ都市圏の産業構造

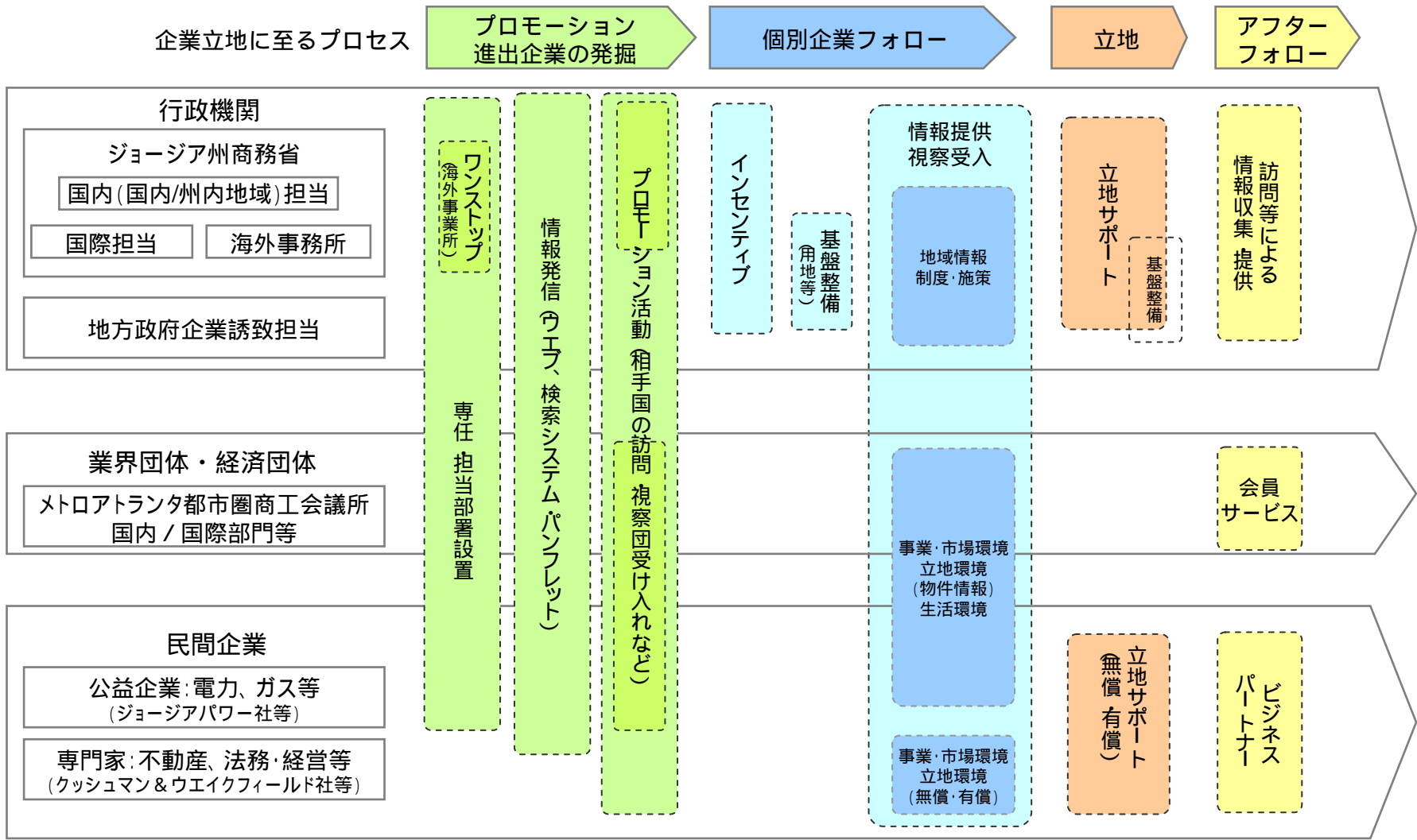
・国際空港などの交通インフラの充実を背景に、運輸、通信などのロジスティクス産業が集積する一方、多様な産業によりバランスの取れた産業構造となっている。



1 アトランタ市外 (出典: 2008年4月、フォーチュン誌)

- 1 ジョージア州の企業誘致におけるパートナーシップ

・ジョージア州内では、アトランタ都市圏を中心に、関係主体間のパートナーシップが構築されており、誘致前後の企業支援活動が展開されている。



- 1 アトランタ都市圏への移転事例(UPS) 企業概要、移転経緯

- ・1907年にシアトル市にて創業、現在200カ国を対象に貨物輸送サービスを提供。
- ・事業拡大に伴い、過去本社移転は3回実施、1992年に現在のアトランタ市へ移転

企業概要

創立	1907年 米国ワシントン州シアトル市	
本社	ジョージア州アトランタ市	
従業員数	42万5千人(米国35.5万人、国際7万人) アトランタ本社(市内2カ所):3000名	
売上高	497億ドル(4兆5724億円 1) 2007年	
貨物量	小口(書類・貨物) 1580万個/日 - 米国内航空貨物 230万個/日 - 国際貨物量 190万個/日	
事業エリア	200カ国	
拠点(サブ) アム	米国	ルイビル(ケンタッキー州、メインハブ)、フィラデルフィア(ペンシルバニア州)、ダラス(テキサス州)、オンタリオ(カルフォルニア州)、ロックフォード(イリノイ州)、コロンビア(サウスカロライナ州)、ハートフォード(コネチカット州)
	ヨーロッパ	ケルン・ボン(独)
	アジア太平洋地域	台北(台湾)、パンパンガ(フィリピン)、香港、シンガポール
	ラテンアメリカ・カリブ海地域	マイアミ(フロリダ州、米)
	カナダ	ハミルトン(オンタリオ州)

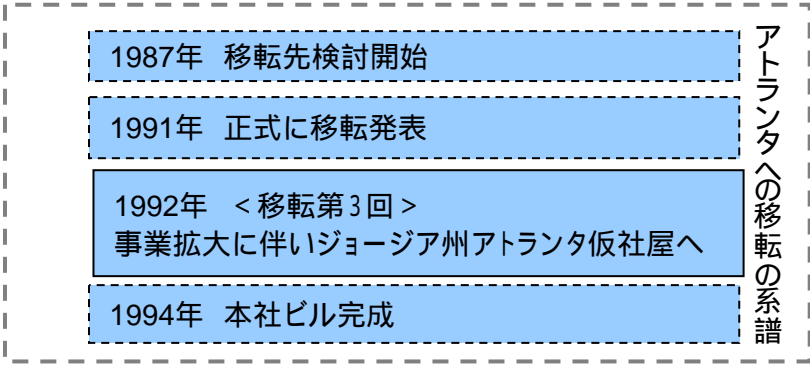
(出典:UPS ウェブサイト、ヒアリング調査より作成)

本社移転

・事業拡大に伴い、過去3回の本社移転がなされた。1990年代初頭には、従業員にとって良質な事業環境ならびに生活環境を確保する上で移転は緊急と判断され、92年にアトランタへの移転がなされた。

1930年 <移転第1回>
事業拡大に伴いシアトルからニューヨークへ移転

1975年 <移転第2回>
事業拡大に伴いコネチカット州グリニッチへ移転



(移転経緯) ~ Business Atlanta : When UPS Came Callingより
・1984年から本社では移転を検討し始めたが、90年代に住宅価格の高騰(フェアフィールドカウンティの住宅価格は、単身者向けでも33.8万ドル(約4056万円 2))により、特に家族のいる従業員が高い住宅費を支払い狭い家に住むことに抵抗を感じる傾向が強まっていた。

1 1ドル92円にて換算

2 1ドル120円にて換算(1992年当時)

- 1 アトランタ都市圏への移転事例(UPS) 移転理由・移転効果

- ・移転対象とした3都市の生活環境、税制、国際空港で最もメリットがあると判断されアトランタを選択
- ・移転に伴う住宅供給や雇用創出などの経済波及効果は、移転初年度で約390億円

移転理由とアトランタの評価

検討対象エリア：アトランタ(ジョージア州)、ダラス(テキサス州)、ボルチモア(メリーランド州)

生活環境

(住宅)
他地域と比べ、価格と質のバランスが良く、また、多様なニーズに応じた住宅供給が行われる余地があると判断。
(教育)
ジョージア州立大学、ジョージア工科大学、ジョージア大学、エモリー大学など、全米有数の大学・カレッジが存在し、従業員の家族に良質の教育環境が提供可能と判断。

税制

ジョージア州は米国東部の他州と比較し税制面での評価が高いと判断。

国際空港

グローバル企業がさらに国際事業を展開していく上で、空港の利便性の高さは、本社に求められる極めて重要な要因。世界一の利用客数を誇るハーツフィールド国際空港利用により、世界主要都市へ移動も、アトランタでの会議開催も容易となる。また、NYなど全米主要都市への移動も日帰りが可能と判断。

移転による経済波及効果

< 移転に係る調整 >

移転に際し、UPS社は、グリニッチ(コネチカット州)在勤の社員全員に対し、移転機会を提示した上で、意向を確認。結果として、社員の97%が移転に同意。同社により、移転に伴う住環境の確保等がなされた。



< 移転効果 >

- ・従業員を含む1000人以上がアトランタへ移転。うち3分の2以上はマネージャークラスもしくは技術専門職であり、平均年収8万ドル(約960万円¹⁾。
- ・移転に伴い必要となった住宅は400戸であり、単価は、30万ドル(約3600万円)以上。
- ・400人が地元で新規採用。また、関連業務1000人分の雇用創出がなされた。
- ・移転初年度、同社によるアトランタ経済への影響は3.25億ドル(約390億円)であり、向こう10年の経済波及効果は20億ドル(約2400億円)と予想されていた。

1 1ドル120円にて換算(1992年当時)

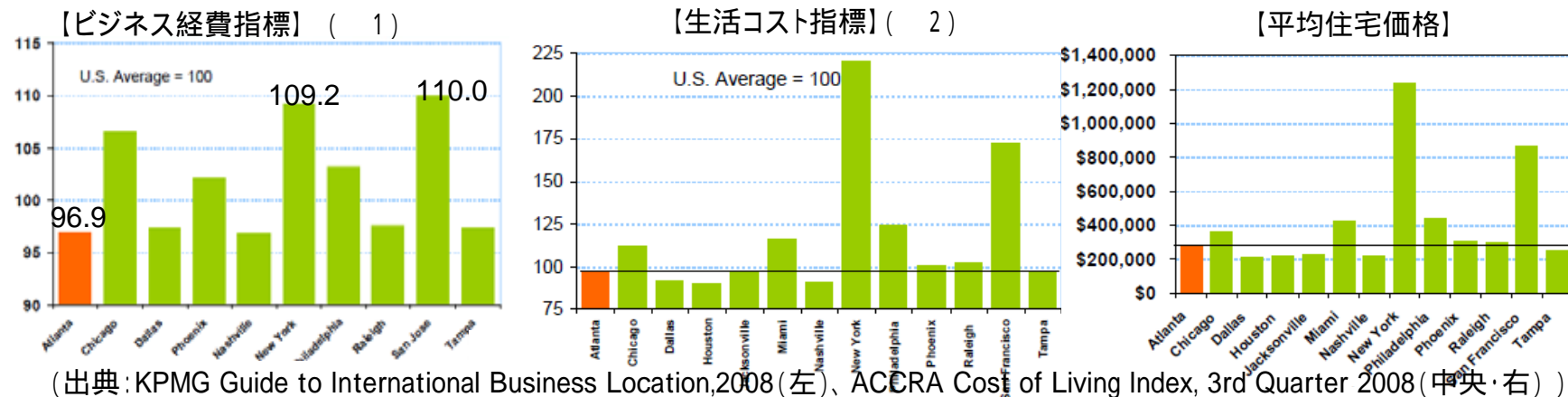
(出典:UPSヒアリング調査、「Business Atlanta:When UPS Came Calling」1992年)

- 1 アトランタ都市圏への移転事例 (UPS) 生活環境

- ・アトランタ都市圏においては、ビジネスコストに加え、住宅価格等の生活コストが全米平均を下回り、UPSの本社移転の主要な要因となった。
- ・また、温暖な気候や、豊かな自然、文化・レクリエーションの充実などもアトランタ都市圏における優秀な人材にとっての魅力となっている。

ビジネスコスト・生活コストの低さ

- ・全米平均を100とするビジネスコスト指標では、アトランタは96.9となっている。
- ・生活コスト指標はアトランタは全米平均以下(ニューヨークは全米平均の2倍以上)。
- ・アトランタにおける平均住宅価格も全米平均以下である。



アトランタ都市圏の生活環境

- ・ジョージア州の気候は四季を通じて温暖であり、大規模なハリケーンによる被害はまれである。
- ・ジョージア州内には100ヶ所のゴルフ場や64箇所の州立公園や歴史地区が点在する。
- ・アトランタにはアトランタ水族館(世界最大級)、コカ・コーラ博物館等の娯楽施設があるほか、6つのプロスポーツチームの本拠地でもある。

1 労働コスト、施設コスト、輸送コスト、公共料金、所得税等を総合的に勘案

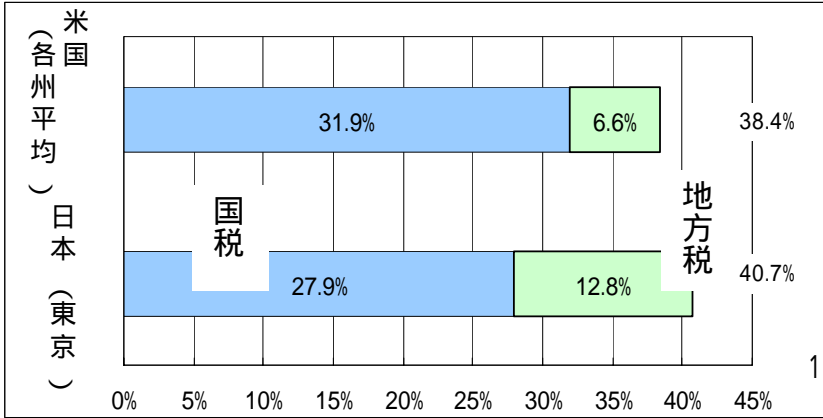
2 消費財、住宅費用、公共料金、医療費等の価格の都市間比較を行い平均が100となるよう数値化。

(出典: MACOC 資料)

- 1 税制によるインセンティブの概要

- ・米国の法人税制は、連邦法人税に加え、各州毎に異なる州法人税から構成
- ・ジョージア州では、企業の立地に際し、法人税・本社設立税額控除等について特徴的な税制を整備している。

米国と日本の法人税制の比較



(米国の法人税制)

- ・連邦法人税と各州毎の法人税から構成され、連邦は累進課税、地方税はフラット課税である州(33州)と累進課税の州(17州)が混在。また、州法人税については、事業の実態に応じて、各州の事業に関係のある部分についてのみ課税され、複数の州により二重課税されることはない。
- ・州法人税については、州毎に、全く課税しない州から、12%程度課税する州まで様々。また、課税対象所得ではなく、資本金に課税する場合もある。(2)

(日本の法人税制)

- ・国税である法人税と、地方税である法人住民税、法人事業税から構成。法人事業税を除けば累進制はない。
- ・法人事業税、法人住民税ともに、2以上の都道府県にまたがる場合は、従業者の数等に応じて按分等する。
- ・法人住民税、法人事業税については、標準税率と超過税率が設けられている。

ジョージア州の税制の例

ジョージア州の法人所得税制

- ・ジョージア州の法人所得税は6%と低水準で維持。
- ・具体的には以下の算定方法により計算。

$$\text{課税対象所得} \times \frac{\text{州内売上}}{\text{総売上}} \times 6\%$$

【法人所得税額控除 / 本社設立税額控除】
(控除の要件)

- ・本社をジョージア州内に新設あるいは移転した会社で、以下の条件を満たした企業に対する税額控除制度(法人所得税が減額)
- ・100人以上の雇用をすること
- ・100万ドル以上の投資額であること

(控除の内容)

- ・州内のどの郡に設立しても、郡の平均賃金の2倍以上の賃金を支払う場合、一人につき5,000ドルの控除を5年間 等

- 各州の税率の例

 - ・メリーランド州 7.0%
 - ・カリフォルニア 8.84%
 - ・アイオワ州 12.0%
 - ・ネバダ州 0%

1 米国の連邦税は、地方税との調整により引き下げられるため、カリフォルニア州を例に3.1%の引き下げがあったと仮定して試算した。地方税は、各州の表面税率を平均。また、市・郡が独自に法人税を定めている場合もある。例えばニューヨーク州では、連邦税・州税(7.1%)・市税(8.85%)を合わせた実効税率は45.67%となる。

2 例えばニューヨーク州においては、課税所得に7.5%を乗じた場合、資本金に0.178%を課税した場合を含めた4つのケースのうち、最高額となる税率を適用して税額を算出。